

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.1 2019年4月9日(火)

2018年度末中退調査を拡げて私学の学費実態を全国で発信し、「私学の無償化」の世論を興そう!!

現在、全国各都道府県で「2018年度(2019年3月)末経済的理由による中退・学費滞納調査」が取り組まれています。2020年の「私学の無償化」を、最低でも「年収590万未満世帯私立高校の授業料無償」として実現させるためにも、「私学の無償化」の世論を大きくしていくことが求められる情勢です。どの都道府県においても、自治体内可半数以上の学費実態を集めて、マスコミに発表していきましょう。

「2018年度(2019年3月)末 経済的理由による中退・学費滞納調査」 全国で400学園分集約しきり、各県でマスコミ発表に取り組もう!!

2019年3月26日に各都道府県へ協力をお願いした「2018年度(2019年3月)末 経済的理由による中退・学費滞納調査」が、現在全国各地で取り組まれています。すでに北海道、青森、福島、茨城、岐阜、京都、福岡などから事務局へ結果が送られて来ています。

情勢は…

現在、「幼児教育無償化」と「高等教育無償化」に関する法案の国会審議がすすみ、マスコミも注目しています。一方で「私学の無償化」については、「新しい経済政策パッケージ」が発表された処で世論が止まっている状況です。そのような中ある県では、私学担当部局が提示した資料に「パッケージ自民党案」の「年収250万未満授業料全額」「年収350万円未満35万円」「年収590万円未満25万円

の案での予算が記されていたという情報が入っています。しかしその後、同県の公明党国会議員筋からは「年収590万円まで授業料無償で大丈夫」という情報も届いたそうです。このように、政府の動きは非常に流動的であり、段階的な自民党案になっていくか、「年収590万円未満世帯授業料無償」が実現するかは、「私学の無償化」の世論によって変化するといえる情勢になっています。

「経済的理由による中退」の事例を多数発信しよう!!

昨年「9月末学費滞納調査」では、学費のためにアルバイトに出る高校生の実態に、マスコミが大きく反応しました。授業料が無償となっても、施設設備費の負担が大きく残っている事、真の「無償化」はまだ遠いという実態が報道されました。この3月末「中退調査」結

果、そしてその事例を発信していくことは、2020年度実施予定「私立高校授業料無償化」を「年収590万円未満世帯授業料無償」にしていくための、重大な取り組みになっていきます。

全私学1294学園の30% …「400学園からの集約」の目標を全都道府県の奮闘で実現しよう

これまで栃木県、山形県、新潟県が県内全私学からの集約を実現させています。また、過半数以上からの集約とマスコミ発表を実現させている青森や、すすめる会参加全私学35校から集約している愛知などの取り組みもあります。その他の都道府県においても、すすめる会参加全学園、未参加校の協力も得て、都道府県内過半数以上の私学の

実態を集約することが求められる情勢です。全国の奮闘をお願いします。過半数が集約された県では、必ずマスコミ発表を設定しましょう。大型連休が明けたところで、全国各地で調査結果の自治体単位での発表が連なっていくと世論が大きくなります。

全国から事例を多数集めて世の中へ発信しよう

各学園へ未配布の組織は大至急配布し、取り組みの呼びかけを強めよう!

大分で今年も 授業料減免補助制度が 前進

2018年度の私学助成運動が実り、各県で制度が前進しています。中でも2018年度から学園負担50%を撤廃し年収350万円未満世帯まで県負担で授業料無償を実現させた大分で、2019年度も制度の前進がありました。年収590万円まで月額5,000円の授業料補助が県単独予算で実現しました。調査中ではありますが、前年までの耐震化予算を振り替えた様子です。授業料減免制度の拡充という点と同時に、緊急な必要性が終了した私学関係予算を授業料減免補助へ振り替えた、いわば「ネコババ」をしなかったという点でも、重要な県の動きだといえます。年収590万円未満世帯までの補助は(福岡の一律補助を除く)九州初の県単予算となります。

2018年度紹介議員 33都道府県210名へ

新たに、滋賀県からの報告が入り、2018年度私学助成全国署名の紹介議員が8党派+無所属で210名に拡がりました。自民83、立民37、国民33、公明12、共産24、社会保障2、社民1、希望1、無所属14名となっています。

2019年度 公費助成対策・父母共同担当者会議へ どの都道府県からも複数で参加しよう!!

4月20日(土)13:00~21日(日)15:00
東京：全国教育文化会館にて